

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 25日

上 場 会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東大

コード番号 8036 (旧社名 日製産業株式会社)

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部副部長

氏 名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	511,160	△ 11.8	4,768	△ 49.7	5,720	△ 45.7
13年 3月期	579,738	7.5	9,476	50.1	10,540	36.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,313	△ 40.4	29.91	-	3.1	2.1	1.1
13年 3月期	5,562	27.4	63.40	-	6.2	4.3	1.8

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 110,791,997 株(自己株式除く) 13年 3月期 87,738,730 株(自己株式含む)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	15.00	7.50	7.50	1,690	51.0	1.4
13年 3月期	30.00	12.50	17.50	2,632	47.3	2.8

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	282,249	121,506	43.0	882.62
13年 3月期	257,958	94,130	36.5	1,072.85

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 137,665,231 株(自己株式除く) 13年 3月期 87,738,730 株(自己株式含む)

期末自己株式数 14年 3月期 73,499 株 13年 3月期 1,863 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	249,000	3,030	1,860	7.50	-	-
通 期	514,800	6,200	3,500	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 42銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 14 年 3 月 期	平成 13 年 3 月 期	前 年 度 比 較
	(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	増 減 率 (%)
売 上 高	511,160	579,738	11.8
売 上 原 価	462,430	541,327	14.6
売 上 総 利 益	48,730	38,411	26.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,962	28,934	51.9
営 業 利 益	4,768	9,476	49.7
営 業 外 収 益	2,469	2,026	21.9
(受 取 利 息)	(604)	(914)	(33.9)
(受 取 配 当 金)	(1,084)	(995)	(8.9)
(雑 収 益)	(780)	(115)	(573.0)
営 業 外 費 用	1,517	962	57.6
(支 払 利 息)	(140)	(118)	(18.0)
(雑 損 失)	(1,376)	(843)	(63.2)
経 常 利 益	5,720	10,540	45.7
特 別 利 益		1,990	
(土 地 売 却 益)	()	(1,990)	()
特 別 損 失		2,728	
(退職給付会計基準変更時差異償却額)	()	(2,728)	()
税 引 前 当 期 純 利 益	5,720	9,801	41.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,039	6,641	69.3
法 人 税 等 調 整 額	368	2,402	
当 期 純 利 益	3,313	5,562	40.4
前 期 繰 越 利 益	2,923	1,782	64.0
中 間 配 当 額	658	1,096	40.0
当 期 未 処 分 利 益	5,578	6,248	10.7

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 14 年	平成 13 年	増減額	科 目	平成 14 年	平成 13 年	増減額
	3 月 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	3 月 期 (平成 13 年 3 月 31 日)			3 月 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	3 月 期 (平成 13 年 3 月 31 日)	
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	190,090	181,406	8,683	流動負債	146,633	155,394	8,761
現金及び預金	16,237	17,339	1,102	支払手形	19,261	25,686	6,425
受取手形	11,811	19,630	7,819	買掛金	82,089	108,267	26,178
売掛金	124,949	124,434	514	短期借入金	20,000	-	20,000
有価証券	2,005	4,417	2,412	未払金	3,015	857	2,157
商品	6,985	8,421	1,435	未払費用	10,284	3,512	6,772
製品	3,241	-	3,241	未払法人税等	100	4,434	4,334
半製品	414	-	414	前受金	6,972	8,018	1,045
材料	1,493	-	1,493	預り金	448	549	100
仕掛品	11,170	-	11,170	預り保証金	3,145	3,091	53
前渡金	2,790	2,611	178	その他	1,315	975	339
繰延税金資産	3,637	3,078	559				
その他	6,711	2,553	4,158				
貸倒引当金	1,358	1,081	277				
固定資産	92,159	76,552	15,607	固定負債	14,110	8,433	5,676
有形固定資産	45,839	28,873	16,965	繰延税金負債	-	907	907
建物	14,661	9,004	5,657	退職給付引当金	13,567	7,026	6,541
構築物	481	309	171	役員退職慰労引当金	543	500	42
機械装置	7,678	226	7,451	負債合計	160,743	163,828	3,084
車輜運搬具	19	3	16				
工具器具備品	4,537	1,011	3,525				
土地	18,424	18,317	106				
建設仮勘定	36	-	36				
無形固定資産	2,369	238	2,130				
営業権	1,184	-	1,184	【資本の部】			
特許権	83	-	83	資本金	7,938	5,438	2,500
ソフトウェア	959	180	778	資本準備金	35,723	9,695	26,028
施設利用権	66	57	8	利益準備金	1,359	1,359	-
その他	76	-	76	その他の剰余金	72,078	71,048	1,030
投資その他の資産	43,951	47,439	3,488	別途積立金	66,500	64,800	1,700
投資有価証券	27,534	34,691	7,157	当期末処分利益	5,578	6,248	669
関係会社株式	5,881	4,374	1,507	(うち当期純利益)	(3,313)	(5,562)	2,249
出資金	122	219	97	その他有価証券評価差額金	4,517	6,587	2,070
関係会社出資金	557	525	32				
長期貸付金	0	1,500	1,500	自己株式	111	-	111
従業員長期貸付金	1,510	1,764	253				
固定化営業債権	1,186	1,091	94				
長期前払費用	273	43	230				
繰延税金資産	3,584	-	3,584				
その他	4,676	4,509	167				
貸倒引当金	1,376	1,279	97	資本合計	121,506	94,130	27,376
資産合計	282,249	257,958	24,291	負債・資本合計	282,249	257,958	24,291

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期	平成13年3月期	前年度比較 増減率 (%)
当 期 未 処 分 利 益	5,578	6,248	10.7
これを下記のとおり 処分します。			
利 益 配 当 金	1,032	1,535	32.8
取 締 役 賞 与 金	100	90	11.1
別 途 積 立 金	2,300	1,700	35.3
次 期 繰 越 利 益	2,146	2,923	26.6

1株当たり配当金の内訳

	平成14年3月期			平成13年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	15 00	7 50	7 50	30 00	12 50	17 50
(内 訳)						
普通配当	15 00	7 50	7 50	25 00	12 50	12 50
記念配当				5 00		5 00
特別配当						

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理してあります)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：

移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・材料：

移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：

個別法による低価法によっております。

3. デリバティブ(為替予約取引)の評価基準

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

1．自己株式

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産2百万円）は財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成 14 年 3 月期)	(平成 13 年 3 月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	43,822 百万円	9,751 百万円
2.保証債務	2,235 百万円	887 百万円
3.輸出手形割引高	5,136 百万円	3,849 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	184 百万円	187 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成 14 年 3 月 31 日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(新株発行の概要)

発行形態	発行株式数	資本組入額
会社分割契約に基づく新株発行	50,000 千株	2,500 百万円